

ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社と三井丸紅液化ガス株式会社による
液化石油ガス事業の統合について

平成 23 年 1 月 7 日
公正取引委員会

公正取引委員会は、ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社（以下「ＪＸエネルギー」という。）と三井丸紅液化ガス株式会社（以下「三井丸紅液化ガス」という。）による液化石油ガス（以下「ＬＰガス」という。）事業の統合について、当事会社から事前相談の申出があったので、「企業結合計画に関する事前相談に対する対応方針」に基づき、第１次審査及び第２次審査を行ってきた。

当委員会は、本件統合について、第三者からの意見の受付手続で提出された意見も勘案した上で、検討を行った結果、事前相談のあった企業結合計画に関する当事会社からの提出資料及び当事会社が当委員会に申し出た問題解消措置が履行されることを前提とすれば、本件統合は独占禁止法の規定に違反しないと認められたので、その旨当事会社に回答した（詳細は、別添参照。）。

第１ 本件の概要

本件は、ＬＰガス事業を営むＪＸエネルギーが、同社のＬＰガス事業（同社の子会社である株式会社ジャパングスエナジーの当該事業を除く。）を分割し、同事業を営む三井丸紅液化ガスに吸収させた上で、三井丸紅液化ガスの５０％超の株式の取得を行うことを計画しているものである。

第２ 結論

ＬＰガスは、プロパン及びブタンに分類できるところ、当事会社は、共にプロパン及びブタンの元売事業を営んでいることから、プロパン、ブタンそれぞれについて、地域ブロック（注）ごとに水平型企業結合の観点から検討を行った結果、当事会社からの提出資料及び当事会社が当委員会に申し出た問題解消措置が履行されることを前提とすれば、本件統合により、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとはならないと判断した。

問い合わせ先 公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課 電話 ０３－３５８１－３７１９（直通） ホームページ http://www.jftc.go.jp/

(注) 地域ブロックは次のとおりである。

地域 ブロック	都道府県名	地域 ブロック	都道府県名
北海道	北海道	近畿	滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山
東北	青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島		
関東	茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川，山梨，長野，新潟，静岡	中国	岡山，広島，山口，鳥取，島根
		四国	徳島，香川，愛媛，高知
		九州	福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島
中部	愛知，三重，岐阜，富山，石川，福井	沖縄	沖縄

ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社と三井丸紅液化ガス株式会社による
液化石油ガス事業の統合について（回答）

第１ 当事会社

ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社（以下「ＪＸエネルギー」という。）は、液化石油ガス（以下「ＬＰガス」という。）の元売事業を営む者である。なお、ＪＸエネルギーは、同事業を営む株式会社ジャパンガスエナジー（以下「ジャパンガスエナジー」という。）の議決権の５０％超を保有している。

三井丸紅液化ガス株式会社（以下「三井丸紅液化ガス」という。）は、ＬＰガスの元売事業を営む者である。

第２ 企業結合の概要及び関係法条

ＪＸエネルギーは、同社のＬＰガス事業（同社の子会社であるジャパンガスエナジーの当該事業を除く。）を分割し、三井丸紅液化ガスに吸収させた上で、三井丸紅液化ガスの議決権の５０％超を取得すること（以下「本件統合」という。）を計画しているものである。

本件統合の関係法条は、独占禁止法第１０条及び第１５条の２である。

第３ 企業結合の目的

ＬＰガス事業のサプライチェーン全般にわたる合理化を行うことで、ＬＰガス元売業者としての経営基盤の強化を図り、ＬＰガスのより効率的かつ安定的な供給責任を果たすこと等を目的として、本件統合を計画しているものである。

第４ 一定の取引分野

１ 商品の概要等

ＬＰガスは、プロパン、ブタン及びプロパンとブタンの混合ガスの総称である。このうち、混合ガスは、タンクローリーで出荷する際に、プロパン及びブタンをタンクローリー内にそれぞれ充填することにより混合しており、出荷以前は、プロパン及びブタンは別々に生産、運搬、保管等がされている。

日本国内で流通するプロパン及びブタンの７５％は、産ガス国からの輸入品であり、その製法は、油田から原油に随伴するガスを分離精製する方法又はガス田から天然ガスを採集する際に分離する方法である。残りの２５％のほとんどについては、石油精製プロセスにおいて副生するガスから分離する方法により、日本国内で得られたものである。輸入品と国産品の間で製品差別化はされていない。

プロパンの沸点は摂氏マイナス４２．１度であるのに対し、ブタンの沸点は摂氏マイナス０．５度である。常圧においてプロパンは摂氏マイナス４２．１度より高い温度であれば気体の状態を維持できるが、ブタンは摂氏マイナス０．５度より低い温度で液体になる。また、プロパンの１立方メートル当たりの発熱量は９４，０００キロジュールであるのに対し、ブタンの１立方メートル当たりの発熱量は１２１，０００キロジュールであることから、同じ体積のガスを燃焼させた場合、ブタンの方がプロパンよりも大きい熱量を得ることができる。

用途は、プロパンが主に家庭用途、業務用途（レストラン等）、ブタンが主に工業用途（工場のボイラー燃料等）、都市ガス用途（都市ガスの原料）、自動車用途（ＬＰガス自動車の燃料であり、プロパンとブタンの混合ガスである。以下「オートガス」という。）、電力用途（火力発電の燃料）、化学原料用途（石油化学基礎製品の原料）である。

プロパン及びブタンは、産ガス国から冷凍タンカーで輸送されて、１次基地で受け入れられ、１次基地からタンクローリー等によって需要者に供給されるほか、高圧タンカーにより１次基地から２次基地に転送され、２次基地からタンクローリー等によって需要者に供給されることもある。

また、プロパンは、卸売業者を介して、小売業者がユーザーに販売することが多く、ブタン（オートガスを除く。）は、工場、都市ガス業者、電力会社、化学メーカー等のユーザーに元売業者が直接販売することが多い。

プロパン及びブタンの国内販売価格は、おおむね、サウジアラムコ社（サウジアラビア）が毎月公示する長期契約者向けＦＯＢ価格（注１）に基づく価格フォーミュラ（注２）により決定されている。

（注１）ＦＯＢ価格とは、売主が船積港で指定の船舶に物品を積み込むまでの一切の責任と費用を持つ価格をいう。サウジアラムコ社が毎月公示するプロパン及びブタンの長期契約者向けＦＯＢ価格のことを「ＣＰ」（Contract price）という。

（注２）価格フォーミュラとは、プロパン及びブタンの販売価格を算出する公式である。プロパン及びブタンの価格フォーミュラは、元売業者ごとに異なり、ＣＰ、輸入費用、出荷基地（１次基地、２次基地をいう。以下同じ。）費用、石油石炭税などが含まれている。

２ 一定の取引分野の画定

（１）商品範囲

プロパンとブタンは、その組成、性能及び用途が異なっていること等にかんがみれば、プロパンとブタンとの間における需要の代替性の程度は低い。

また、元売業者等が利用する出荷基地の貯蔵タンクについて、プロパンとブタンの間で、液化温度、液化圧力等が異なっていることから、プロパン用タンクからブタン用タンク、ブタン用タンクからプロパン用タンクへの相互の切替えが容易でないため、プロパンとブタンとの間における供給の代替性の程度も低い。

したがって、「プロパン」と「ブタン」のそれぞれを商品範囲として画定した。

（２）地理的範囲

卸売業者等は、タンクローリーによる輸送コストの制約から、おおむね地域ブロックごとにプロパン及びブタンを調達している。元売業者は、おおむねＣＰに基づく価格フォーミュラを採用しているものの、地域ブロックで営業体制を形成しており、元売価格の決定に際しては、当該フォーミュラの改定や元売価格の交渉において、地域ブロックごとの卸売価格市況、小売価格市況、需給バランスを勘案している者もいる。

したがって、プロパン及びブタンのそれぞれについて「地域ブロック」（注３）を

地理的範囲として画定した。

(注3) 地域ブロックは次のとおりである。

地域ブロック	都道府県名	地域ブロック	都道府県名
北海道	北海道	近畿	滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山
東北	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島		
関東	茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 山梨, 長野, 新潟, 静岡	中国	岡山, 広島, 山口, 鳥取, 島根
		四国	徳島, 香川, 愛媛, 高知
		九州	福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島
中部	愛知, 三重, 岐阜, 富山, 石川, 福井	沖縄	沖縄

第5 本件統合が競争に与える影響

1 プロパン

(1) 市場シェア

平成20年度におけるプロパン元売業の市場規模（全国）は、約1203万トンである。

本件統合により、当事会社の合算市場シェア・順位、本件統合後のHHIの水準及び本件統合によるHHIの増分は、次のとおりとなる。

四国ブロックは、水平型企業結合のセーフハーバー基準に該当することから、本件統合により、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとはならないと判断した。

なお、沖縄ブロックは、当事会社間で競合していない。

【地域ブロック別の市場の状況】

地域 ブロック	合算 シェア	順位	HHI		有力な競争事業者			
			行為後	増分				
北海道	70%	1位	5,600	2,400	30%			
東北	45%	1位	3,500	1,000	35%			
関東	35%	1位	1,800	400	15%	10%	10%	10%
中部	35%	1位	2,300	600	20%	15%	15%	
近畿	30%	1位	2,100	300	25%	20%	10%	
中国	45%	1位	2,700	200	20%	15%	10%	
四国	25%	2位	1,800	100	25%	15%	15%	
九州	55%	1位	3,400	1,100	20%	10%		

【参考 日本全国の市場の状況】

合算 シェア	順位	HHI		有力な競争事業者	
		行為後	増分		
40%	1位	2,100	600	20%	10%

(2) 競争事業者の状況

ア 有力な競争事業者の存在

北海道ブロック及び東北ブロックを除く各地域ブロックについては、市場シェアが10%を超える有力な競争事業者が複数存在する。

北海道及び東北の各地域ブロックについては、有力な競争事業者が1社存在する。

イ 競争事業者の数

いずれの地域ブロックにおいても、競争事業者が複数存在する。

ウ 競争事業者の出荷基地

東北、関東、中部、近畿、中国及び九州の各地域ブロックについては、複数の競争事業者が自社の出荷基地（自社又は自社のグループ会社が所有する出荷基地のほか、自社が他の事業者と出資する共同出資会社が保有する出荷基地、長期基地利用契約に基づき自社が使用できる出荷基地を含む。以下同じ。）を保有している。

北海道ブロックについては、競争事業者1社が自社の出荷基地を保有している。

エ 競争事業者の供給余力

競争事業者の供給余力について、現在の供給体制となって以降、過去最大となった供給量から平成20年度の供給量を除いた数量を供給余力とみなして推計したところ、北海道ブロック及び九州ブロックを除く各地域ブロックについて、競争事業者が供給余力を有していると認められる。

(3) 輸入

関東ブロックに所在する一部の大口需要者は、商社と輸入代行契約を締結し、当該商社を通じて、プロパンを輸入している。近畿ブロックに所在する大口需要者は、将来的にプロパンを輸入する可能性を有している。さらに、九州ブロックの一部の卸売業者は、韓国から高圧タンカーを用いて、自社が保有する2次基地にプロパンを輸入している。

したがって、関東、近畿及び九州の各地域ブロックについて、輸入圧力は一定程度存在すると認められる。

(4) 隣接市場からの競争圧力

ア 競合品

プロパンは、主に家庭・業務用途として使用されるところ、電気、都市ガスなどが競合品である。

プロパンのユーザーである一般家庭等は、家庭用エネルギーとして、オール電化住宅による電気や都市ガスを選択肢としているところ、住宅の建替え時などにプロパンからオール電化住宅による電気に切り替える動きや、都市ガスの導管の延伸に伴いプロパンから都市ガスに切り替える動きがあり、プロパンは、他のエネルギーに転換されている傾向にある。

したがって、いずれの地域ブロックにおいても、競合品からの競争圧力は一定程度存在すると認められる。

イ 地理的に隣接する市場の状況

北海道ブロックを除く各地域ブロックについて、他の地域ブロックと隣接する県などの需要者は、隣接する地域ブロックの出荷基地からプロパンを調達することが可能である。

北海道ブロックは、本州と陸路で繋がっていないので、隣接する地域ブロックの出荷基地からプロパンを調達することが困難である。

したがって、北海道ブロックを除く各地域ブロックについて、地理的に隣接する市場からの競争圧力は一定程度存在すると認められる。

(5) 需要者からの競争圧力

プロパン小売市場において、家庭用及び業務用のプロパン需要に大きな伸びが期待できないにもかかわらず、日本国内で約24,000社の小売業者が存在しているところ、平成8年度における液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律改正後、6,000社以上が転廃業しており、激しい競争が行われていること、また、卸売業者は、取引先元売業者の調達先切替えが可能であること等にかんがみれば、いずれの地域ブロックにおいても、需要者からの競争圧力は一定程度存在すると認められる。

(6) 独占禁止法上の評価

上記(2)から(5)の状況にかんがみると、各地域ブロックの独占禁止法上の評価は次のとおりとなる。

ア 関東、中部、近畿及び中国の各地域ブロック

関東、中部、近畿及び中国の各地域ブロックについては、有力な競争事業者が複数存在すること、複数の競争事業者が自社の出荷基地を保有していること、競争事業者が複数存在すること、競争事業者が供給余力を有すること、関東及び近畿の各地域ブロックについては輸入圧力が一定程度存在すること、電気、都市ガス等の競合品からの競争圧力が一定程度存在すること、地理的に隣接する市場からの競争圧力が一定程度存在すること、需要者からの競争圧力が一定程度存在することから、本件統合による当事会社の単独行動又は当事会社と競争事業者との協調的行動によって、関東、中部、近畿及び中国の各地域ブロックにおける競争を実質的に制限することとはならないと判断した。

イ 東北ブロック

東北ブロックについては、有力な競争事業者が1社存在し、当該競争事業者を含む複数の競争事業者が自社の出荷基地を保有していること、競争事業者が複数存在していること、競争事業者が供給余力を有すること、電気、都市ガス等の競合品からの競争圧力が一定程度存在すること、東北ブロックは競争事業者の出荷基地がある茨城県と隣接していることから地理的に隣接する市場からの競争圧力が一定程度存在すること、需要者からの競争圧力が一定程度存在することから、本件統合による当事会社の単独行動又は当事会社と競争事業者との協調的行動によって、東北ブロックにおける競争を実質的に制限することとはならないと判断

した。

ウ 九州ブロック

九州ブロックについては、有力な競争事業者が2社存在し、当該競争事業者を含む複数の競争事業者が自社の出荷基地を保有していること、競争事業者が複数存在していること、2次基地を保有する卸売業者が韓国からプロパンを輸入するなど輸入圧力が他の地域ブロックに比べて強いと考えられること、電気、都市ガス等の競合品からの競争圧力が一定程度存在すること、九州ブロックは競争事業者の出荷基地がある山口県と隣接していることから地理的に隣接する市場からの競争圧力が一定程度存在すること、需要者からの競争圧力が一定程度存在することから、本件統合による当事会社の単独行動又は当事会社と競争事業者との協調的行動によって、九州ブロックにおける競争を実質的に制限することとはならないと判断した。

エ 北海道ブロック

(ア) 競争上の懸念

北海道ブロックについては、有力な競争事業者が1社存在し、競合品、需要者からの競争圧力が一定程度存在するものの、本件統合により競争事業者の数が実質的に1社となるとともに、競争事業者が供給余力を有しているとは確認できない。また、北海道ブロックは、本州と陸路で繋がっていないので、需要者は、他の地域ブロックの出荷基地から調達することもできず、地理的に隣接する市場からの競争圧力も働いていない。したがって、当事会社の単独行動又は当事会社と競争事業者との協調的行動によって、北海道ブロックにおける競争を実質的に制限することとなるおそれがあると判断した。

(イ) 問題解消措置とその評価

上記(ア)の競争上の懸念を解消するため、当事会社から問題解消措置の申出があった。

a 内容

当事会社は、他の複数の元売業者と消費寄託契約（注4）を締結して、当該元売業者が当事会社の利用する北海道ブロック内の出荷基地を利用できるようにする。

（注4）消費寄託契約とは、元売業者が自らのプロパン又はブタンを相手先元売業者の出荷基地に実際に寄託して、当該基地からプロパン又はブタンを出荷することを可能とする元売業者間の契約である。元売業者間で消費寄託契約を締結することで、自社の出荷基地がない地域でもプロパン又はブタンを出荷できるようになる。

b 評価

本件問題解消措置により有効な競争事業者を新たに創出できるものと考えられる。

したがって、当事会社が申し出た問題解消措置が確実に履行された場合には、本件統合により、当事会社の単独行動又は当事会社と競争事業者との協調的行動によって、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとはならないと判断した。

2 ブタン

(1) 市場シェア

平成20年度におけるブタン元売業の市場規模（全国）は、約530万トンである。

本件統合により、当事会社の合算市場シェア・順位、本件統合後のHHIの水準及び本件統合によるHHIの増分は、次のとおりとなる。

近畿、中国及び四国の各地域ブロックは、水平型企業結合のセーフハーバー基準に該当することから、本件統合により、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとはならないと判断した。

なお、沖縄ブロックは、当事会社間で競合していない。

【地域ブロック別の市場の状況】

地域 ブロック	合算 シェア	順位	HHI		有力な競争事業者			
			行為後	増分				
北海道	35%	2位	5,100	600	60%			
東北	65%	1位	4,600	1,600	25%			
関東	30%	1位	1,900	500	20%	10%	10%	
中部	30%	1位	2,300	300	25%	20%	15%	
近畿	30%	1位	2,200	100	25%	20%	15%	
中国	20%	2位	3,600	100	55%	20%		
四国	30%	2位	2,500	0	30%	25%		
九州	40%	1位	2,900	600	15%	10%		

【参考 日本全国の市場の状況】

合算 シェア	順位	HHI		有力な競争事業者		
		行為後	増分			
30%	1位	2,000	400	25%	10%	10%

(2) 競争事業者の状況

ア 有力な競争事業者の存在

北海道ブロック及び東北ブロックを除く各地域ブロックには、市場シェアが10%を超える有力な競争事業者が複数存在する。

北海道及び東北の各地域ブロックには、有力な競争事業者が1社存在する。

イ 競争事業者の数

いずれの地域ブロックにおいても、競争事業者が複数存在する。

ウ 競争事業者の出荷基地

関東、中部及び九州の各地域ブロックについては、複数の競争事業者が自社の出荷基地を保有している。

北海道及び東北の各地域ブロックについては、競争事業者１社が自社の出荷基地を保有している。

エ 競争事業者の供給余力

競争事業者の供給余力について、現在の供給体制となつて以降、過去最大となつた供給量から平成２０年度の供給量を除いた数量を供給余力とみなして推計したところ、いずれの地域ブロックについても、競争事業者が供給余力を有していると認められる。

(3) 輸入

関東及び九州の各地域ブロックの一部の大口需要者は、自ら又は商社と輸入代行契約を締結し、当該商社を通じて、ボタンを輸入している

したがって、関東及び九州の各地域ブロックについて、輸入圧力は一定程度存在すると認められる。

(4) 参入

北海道ブロックについて、他の地域ブロックで元売業を営む事業者が一定規模で参入する計画を有していることから、北海道ブロックにおいて、参入圧力は一定程度存在すると認められる。

(5) 隣接市場からの競争圧力

ア 競合品

ボタンは、主に工業用途、都市ガス用途、自動車用途、化学原料用途として使用されているところ、用途ごとの主な競合品は、工業用途が都市ガス及び液化天然ガス、都市ガス用途が天然ガス及び液化天然ガス、自動車用途がハイブリッド自動車等によるガソリン及び電気、化学原料用途がナフサである。

いずれの用途においても、ボタンは、他のエネルギーに置き換えられる傾向があるか、又は相互に代替的に使用されている。

したがって、いずれの地域ブロックにおいても、競合品からの競争圧力は存在すると認められる。

イ 地理的に隣接する市場の状況

北海道ブロックを除く各地域ブロックについて、他の地域ブロックと隣接する県などの需要者は、隣接する地域ブロックの出荷基地から調達することが可能である。

北海道ブロックは、本州と陸路で繋がっていないので、隣接する地域ブロックの出荷基地からボタンを調達することが困難である。

したがって、北海道ブロックを除く各地域ブロックについて、地理的に隣接する市場からの競争圧力は一定程度存在すると認められる。

(6) 需要者からの競争圧力

下記ア及びイの理由から、いずれの地域ブロックにおいても、需要者からの競争圧力が存在すると認められる。

ア 需要者の競争状況

ボタンは、主に工場や都市ガス業者のような大口需要者に供給されているところ、これらの事業者は、複数の卸売業者等から調達したり、入札を実施してボタンを調達するなど、調達価格次第で取引する卸売業者等を切り替えているほか、元売業者から直接調達する割合もプロパンに比べてかなり高い。

また、プロパンがシリンダーに小分けされて一般家庭等に供給されているのに対し、ボタンは、タンクローリーで大量に一つの需要者に供給されるため、プロパンに比べ、卸売業者のマージンが小さいことから、卸売業者等は、販売先を確保するために激しい競争を行っており、当事会社からできるだけ低い価格でボタンを購入しようとしている。

イ 取引先変更の容易性

元売業者からボタンを調達する需要者は、複数の元売業者からボタンを調達しており、また、需要者がタンクローリーを手配して、自らが元売業者の出荷基地に赴き、ボタンを調達することも多い。このような状況にあるため、需要者は、調達先の切替えが容易となっている。

(7) 独占禁止法上の評価

上記(2)から(6)の状況にかんがみると、各地域ブロックの独占禁止法上の評価は次のとおりとなる。

ア 関東及び中部の各地域ブロック

関東及び中部の各地域ブロックについては、有力な競争事業者が複数存在すること、複数の競争事業者が自社の出荷基地を保有していること、競争事業者が複数存在すること、競争事業者が供給余力を有していること、関東ブロックについて輸入圧力が一定程度存在すること、都市ガス等の競合品からの競争圧力が存在すること、地理的に隣接する市場からの競争圧力が一定程度存在すること、需要者からの競争圧力が存在することから、本件統合による当事会社の単独行動又は当事会社と競争事業者との協調的行動によって、関東及び中部の各地域ブロックにおける競争を実質的に制限することとはならないと判断した。

イ 北海道ブロック

北海道ブロックについては、有力な競争事業者が1社存在し、同社が自社の出荷基地を保有していること、競争事業者が複数存在すること、競争事業者が供給余力を有していること、他の地域ブロックで元売業を営む事業者が参入を計画していることから参入圧力が一定程度存在すること、都市ガス等の競合品からの競争圧力が存在すること、需要者からの競争圧力が存在することから、本件統合による当事会社の単独行動又は当事会社と競争事業者との協調的行動によって、北海道ブロックにおける競争を実質的に制限することとはならないと判断した。

ウ 九州ブロック

九州ブロックについては、有力な競争事業者が2社存在し、当該競争事業者を含む複数の競争事業者が自社の出荷基地を保有していること、競争事業者が供給余力を有していること、九州ブロックではユーザーによる輸入が行われていることなど、輸入圧力が他の地域ブロックよりも強いと考えられること、都市ガス等の競合品からの競争圧力が存在すること、九州ブロックは競争事業者の出荷基地がある山口県と隣接していることから地理的に隣接する市場からの競争圧力が一定程度存在すること、需要者からの競争圧力が存在することから、本件統合による当事会社の単独行動又は当事会社と競争事業者との協調的行動によって、九州ブロックにおける競争を実質的に制限することとはならないと判断した。

エ 東北ブロック

(7) 競争上の懸念

東北ブロックについては、有力な競争事業者が1社存在し、同社が自社の出荷基地を保有していること、競争事業者が複数存在すること、競争事業者が供給余力を有していること、都市ガス等の競合品からの競争圧力が存在すること、東北ブロックは競争事業者の出荷基地がある茨城県と隣接していることから地理的に隣接する市場からの競争圧力が一定程度存在すること、需要者からの競争圧力が存在することといった考慮事項が認められるものの、仮に本件統合により当事会社が競争事業者とのバーター取引（注5）を解除した場合、当事会社とバーター取引をする競争事業者の市場シェアが減少し、当事会社の市場シェアが更に高まるとともに、当事会社と有力な競争事業者で市場をほぼ複占することとなる。したがって、当事会社が仮にバーター取引を継続しなければ、本件統合による当事会社の単独行動又は当事会社と競争事業者との協調的行動によって、東北ブロックにおける競争を実質的に制限することとなるおそれがあると判断した。

（注5）バーター取引とは、相互の出荷基地からプロパン又はブタンを供給し合う等量等価を原則とする売買取引をいう。元売業者間でバーター取引を行うことで、自社の出荷基地がない地域でもプロパン又はブタンを出荷することができるようになる。

(イ) 問題解消措置とその評価

上記(7)の競争上の懸念を解消するため、当事会社から問題解消措置の申出があった。

a 内容

当事会社は、現在、当事会社が保有する東北ブロックの出荷基地からブタンの供給を受けている他の元売業者（以下「取引相手方」という。）から要請があれば、引き続き、取引相手方のブタンに係るバーター取引の現状を維持する。

b 評価

本件問題解消措置により、当事会社の東北ブロックにおけるブタンに係るバーター取引の現状が維持されることとなり、競争事業者の供給体制が維持されることとなることから、当事会社の市場シェアや市場の寡占度が高まることがない。

したがって、当事会社が申し出た問題解消措置が確実に履行された場合には、本件統合により、当事会社の単独行動又は当事会社と競争事業者との協調的行動によって、東北ブロックにおける競争を実質的に制限することとはならないと判断した。

第6 結論

以上から、本件統合により、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとはならないと判断した。